

「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」

第3回検討会

議事概要

日 時：令和4年3月14日（月）10:00～12:02

場 所：中央合同庁舎第3号館 11階特別会議室（オンライン併用）

有識者：山内座長

大田原委員、片岡委員、近藤委員、沢登委員、多田委員、玉井委員、  
山下委員、湯浅委員

（オンライン参加）

秋池委員、高橋委員、高松委員、二宮委員、浜野委員、森委員、  
山田委員

※五十音順

○ 開 会

- 柿沼課長より挨拶があった。

○ 議 事

1. とりまとめ骨子（案）について

- 観光庁より、資料1、2及び3に基づき説明があった。
- 各委員の主な意見は以下のとおり。
- 国は「住んでよし 訪れてよし」というキャッチコピーで観光立国を推進してきたが、これまでの20年くらいは「訪れてよし」の部分について、観光庁をはじめ様々な取り組みが進められ、数字の面でも成果をあげてきた。今回の検討会では、地域一体という考え方をメインに「住んでよし」という大きな視点で国全体の観光を考える方向性が打ち出されてきており、観光という概念と事業者あるいは観光産業という視点とどう整合させていくかがポイントになってくる。個別の旅行宿泊商品についての品質認証や安心安全だけでなく、地域全体の安全安心あるいはSDGsやESGなどの観点で観光に対する取り組みの目標値を設定し、達成状況に応じて補助のあり方を変えていくというような具体論に入っていくと、「住んでよし」の部分がより明確に地域社会に受け入れられていくのではな

いかと感じる。

- 検討会では、観光地の面的な再生、高付加価値化の推進が大きなテーマとして掲げられており、特に、観光地における面的な DX 化を強調したい。観光地における面的な DX 化を具体的に進めるに当たっては、宿泊や二次交通、入場施設、食事箇所、アクティビティ、ショッピングなどの観光コンテンツ情報をデジタル化・多言語化して、観光サービスをインターネットで検索から予約決済までワンストップで提供できる共通のインフラとしての観光型 MaaS を念頭に取り組む必要がある。コロナ禍で傷ついた観光事業者にはデジタル投資を行う体力はなく、国の大々的な支援による DX 化を最優先課題として一気呵成に進めていただきたい。
- とりまとめ骨子案の冒頭で謳われているだけの「観光は地方創生の鍵」という考え方については、要所要所で「地方創生に基づいて」といった表現を繰り返した方が良いのではないかと。旅行・観光消費について様々な産業への生産波及効果や雇用誘発効果を持つものであることに言及されているが、そうした効果が「即時性、即効性を伴う」ものであることも旅行・観光消費の特性であることを強調すべきと考える。
- 地域に向き合って仕事をしている中で、観光による地域の成長なくして産業の成長はないと感じている。観光地の高付加価値化には、インバウンドにおける意識の高いポテンシャル市場を獲得する受け皿づくりという観点とともに、高満足度の実現により高単価・高収益にもつながることで、労働環境の改善や人手の確保も実現されるという観点もある。「観光地の再生・高付加価値化の推進」と「持続的な観光地経営の確立」という今後の取組の方向性については、「新しい観光市場の創造・獲得」を加えることも検討してよいのではないかと。
- コロナ前までは成長市場だったインバウンドが着目されていたが、国内の政策により需要喚起できるのが国内市場であり、その国内市場がベースとなって地方創生の原動力となり、その上にインバウンド市場も成り立っていると考えていくといった市場ポートフォリオの整理が必要なのではないかと思う。面的な整備については、集合体としての地域における競争力を強化しようという発想だと思うが、地域でチームとして取り組むための合意形成はこれまで上手くできていなかったというのが実態だったため、多種多様なプレイヤーが個別最適的に発想した上で同じ方

向へ向かうことができる仕掛けづくりが求められる。現状では数多くの課題に対して個別に対応しているように見える国の施策については、全体として中期的にどのような手立てにより観光産業の体質改善を進めて観光振興に繋げていくのかというシナリオが見えるようになればよいと思う。

- これまでは単年度で積み上げてきた観光の支援・施策を、長期的な観点で位置付けていく重要性を強く感じてきており、各地方の DMO なども含めて、中長期的な視点から取り組める方向性が示されるのは大変に有意義な考え方だと思う。DX によって地域での環境整備を積極的に進め、恒常的にしっかりとデータを蓄えつつ、データに基づいてマーケティングを進めることができるデジタル化は非常に大切な視点と考える。また、旅行者も責任を持って地域の保全に努力すべきというメッセージを日本として対外的に示すことで、日本が持続可能な観光に積極的に取り組んでいるという姿勢を示すことも可能となり、アドベンチャーツーリズムを推進していく上でも、国の施策として旅行者の義務を明確にするこの意義は大きいと思う。
- それぞれの地域において自分たちの観光資源を改めて考え直し、何を売っていくのか、何で差別化していくのかということをしっかり意識していく必要があると考えており、その辺りも「とりまとめ骨子」に反映していただけたらと思う。地域をまとめていくのは難しく、成功事例をできるだけ多く示していくことが大事とも考えており、従前からやっていた部分ではあるが、より拡充して取り組んでいただけたらと思う。また、現在は、出来る限り借入れをせずに事業の改善を図ることが正しいメッセージと思われ、個人的には、政策目的を達成するためであっても金融支援の妥当性には疑問を感じる。
- 各地域が誰をターゲットにして、どのようなサービスをいくらで提供するかというところに立ち返ることは非常に重要。生産性向上も重要だが、生産性の向上を値引の原資にするという考え方ではなく、価値に対して対価を得るという考え方に変えていかないと、薄利多売からは脱却できない。皆が同じことをやっていると供給過剰となり、価格競争に陥ることになるため、よくよく考えて取り組む必要がある。「住んでよし」という考え方を念頭に、観光事業の存在が地域に様々なメリットをもたらす

ということを地域のグランドデザインの中に織り込んで考えていかなければならない。地域間で共有されるべきは好事例の表面的な部分ではなく、その背景にある考え方であり、そこに着眼して皆の役に立つ情報を共有できるようにするのが、国ならではの役目ではないかと思う。資金の借入れや投資の受け入れに偏重することなく、優れた経営で然るべき収益を確保して資金を回していくという形を示していくことが重要と考える。

- 地域における連携や合意形成ということを見ると、例えば、宿泊業であれば、サービスを絞り込むことによって、地域と連携しながら、地域全体としてプラスにしていくというような形ができるのではないかと思う。例えば、旅館で夕食を出さずに、地域の飲食店を紹介して、積極的に地域内での消費を促していけば、地域として合意の形成がしやすくなり、地域としての持続可能性、経済的な持続可能性も高くなっていくのではないか。サービスを絞り込むことで地域との役割分担が進めば、宿泊施設が全部取っていたウインを地域にも回すことにより、ウインウインの構造ができて地域としてのまとまりも強まっていくと考えている。
- 検討会で議論させていただいてきたように、今回は、基本的に産業再生に近い温度感が求められていると思う。インバウンドが急停止する一方で、国内市場の需要も減退し、全旅館の3割で破綻が懸念されており、こうしたマクロデータは重く捉えるべきだ。「とりまとめ骨子（案）」は網羅性はあるが、全てはできない。ポイントは、(1)強い決意を持って、解決モードでやらなければいけないということが大前提となる、(2)本当に効果があるものに絞り込む、あるいは、面的再生を言い切るのであれば、どこかの地域でやり切るといようなロジックが求められる、(3)真っ先につくらなければいけないのは、蓋然性のある事業計画であり、事業計画を策定する過程で前提事項の目線合わせが必要となる、という3点。この3点を強く認識して、次の世代にサステイナブルな産業をバトタッチするくらいの気概を示せばと思う。
- 資料2の「考えられる国の主な施策（イメージ）」では、「今後の取組の方向性」の「持続可能な観光地経営の確立」で「地域における財源、人材等の資源の安定的確保」、「考えられる国の主な施策（イメージ）」で「地域一体となった取り組みの牽引に必要な人材の育成支援」といった

課題が示されているが、様々な地域の DMO・DMC を通して人も派遣している地域経済活性化支援機構の活動も踏まえると、そうした人材は絶対的に不足していることを念頭に置いていただきたい。また、財源だけの問題ではなく、地域に人が入っていけるような環境をつくっていかないと、都市から地方へ、あるいは、地方から地方へ人材を送るのも厳しい状況となっている。人口が多い都市に匹敵するくらい交流人口の多い観光地は、地域外の中堅以上の企業にとっては魅力的な市場であり、現在、ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源を地域と連携させるという取り組みも行っている。また、副業マーケットも活況を呈していることから、副業の形で地域との関係性を築きながら、副業からさらに踏み込んで地域に来てもらうという形にも注目している。

- 日本国内を旅行する日本人と外国人の旅行者に対する災害発生時の対応力を高めるため、全国ベースでの業界共通の情報インフラについても検討していただきたい。災害発生時に最初にやらなければならないのは「旅行者の安否確認」で、次に「交通機関や宿泊施設の被災状況と営業情報」を確認しなければならず、これらを一元的に把握できる仕組みが必要。国全体でこうした仕組みを構築することは、旅行者にとっての安心安全の担保につながり、国際競争力も高める上でも極めて有効と考える。
- 中小の旅行会社で構成される全国旅行業協会では、会員企業の多くが地域から団体旅行で送客するというビジネスを中心に行ってきたが、これからは、地域へ旅行者を呼び込む誘客のビジネスに力を入れていかなければならないと考えている。国内だけでなく海外も含めて、添乗員として旅行者に同行し、旅行者の視点からも様々な経験を積み重ねながら蓄積されてきたノウハウやスキルも持っており、今後、地域の自治体や観光事業者と協力して誘客の取り組みを進めていく時に、旅行会社が主導して意見を言えるようなポジションを目指していきたいと考えており、そうした役割を果たしていけるような体制を後押ししていただけると有り難いと思う。
- 政策金融機関として、地域の金融機関と連携しながら面的再生を図っていく中で、住民と一緒にあった取り組みや個々の宿泊事業者の今後の方向性なども踏まえつつ、地域の動きに沿った金融支援をしていきたいと

考えている。今回の検討会は供給サイドの話であり、「とりまとめ骨子（案）」には観光地にとっての意義が書いてあるわけだが、国民全般にとっても観光の意義は非常に大きいものがあるので、それを国民に伝えていくことにより、人口減少社会においてパイを広げていくため、インバウンドとともに、国内観光や国内旅行の意義を普及啓発していただきたい。

- 現在、大洲市全体で DX 推進計画を策定して本格的な取り組みを進めようとしており、キャッシュレス化などを推進するとともに、先行して双方向でのデジタルの活用にも取り組んでいる。そうした中で、我々としても、地方における人材の確保について懸念しており、内部での人材育成を進める一方で、様々なスキルを持つ人材を地方にスカウトできないかとも考えており、観光庁をはじめ、中央の皆さんの御支援をお願いしたい。また、日本国内の観光シーズンについて、どうしてもゴールデンウィークや夏休みに旅行者が集中するため、働き方改革の推進とも併せて、国内における観光需要の平準化を国策として進めていただけると、観光産業や国民生活にも大きなメリットがもたらされるのではないかと思う。
- 事務局でとりまとめていただいた資料について、ぜひ、実行可能な道のりを示していただき、実効が上がるような施策を考えていただきたいと思う。宿泊業界では、債務過剰の状態が続いており、過剰債務の軽減をいかに進めるかという難しい課題に直面している。宿泊業界の経営改善に取り組みながら、当面の課題である過剰債務と供給過剰の解決を図り、中期展望や長期展望を開いていきたいと考えている。
- 山内座長より全体総括があった。

## ○ 閉 会

- 第4回検討会は4月20日に開催。その後、5月18日に第5回検討会を開催し、最終とりまとめを行う予定。

以 上